

(第 9 5 期)

2 0 1 8 年度 連結計算書類

王子ホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年 3 月 31 日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	673,465	流 動 負 債	576,369
現 金 及 び 預 金	78,756	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	253,929
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	334,852	短 期 借 入 金	193,175
有 価 証 券	9,471	コマーシャル・ペーパー	3,000
商 品 及 び 製 品	101,940	1 年 内 償 還 予 定 社 債	20,000
仕 掛 品	20,094	未 払 金	16,705
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	94,758	未 払 費 用	48,912
短 期 貸 付 金	6,294	未 払 法 人 税 等	17,941
未 収 入 金	14,531	そ の 他	22,705
そ の 他	14,603	固 定 負 債	559,593
貸 倒 引 当 金	△1,838	社 債	70,000
固 定 資 産	1,277,904	長 期 借 入 金	334,402
(有 形 固 定 資 産)	(984,759)	繰 延 税 金 負 債	62,486
建 物 及 び 構 築 物	188,861	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,806
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	318,702	退 職 給 付 に 係 る 負 債	52,874
工 具、器 具 及 び 備 品	4,914	長 期 預 り 金	7,728
土 地	235,975	そ の 他	24,295
林 地	110,882	負 債 合 計	1,135,963
植 林 立 木	89,719	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	2,296	株 主 資 本	613,625
建 設 仮 勘 定	33,404	資 本 金	103,880
(無 形 固 定 資 産)	(16,586)	資 本 剰 余 金	110,474
の れ ん	6,682	利 益 剰 余 金	413,023
そ の 他	9,903	自 己 株 式	△13,753
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(276,558)	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	63,767
投 資 有 価 証 券	186,287	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32,981
長 期 貸 付 金	7,398	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	317
長 期 前 払 費 用	21,336	土 地 再 評 価 差 額 金	5,816
退 職 給 付 に 係 る 資 産	37,115	為 替 換 算 調 整 勘 定	13,223
繰 延 税 金 資 産	10,732	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	11,428
そ の 他	14,806	新 株 予 約 権	222
貸 倒 引 当 金	△1,119	非 支 配 株 主 持 分	137,790
資 産 合 計	1,951,369	純 資 産 合 計	815,406
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,951,369

連 結 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

売	上	高	1,550,991
売	上	原 価	1,175,093
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益		375,897
営 業 外 収 益			265,685
受 取 利 息 及 び 配 当 金			110,212
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			27,596
雑 収 入 金			5,468
営 業 外 費 用			12,593
支 払 利 息			9,535
為 替 差 損			19,439
雑 損 失 金			6,419
経 常 利 益			4,046
特 別 利 益			8,973
退 職 給 付 信 託 返 還 益			118,370
投 資 有 価 証 券 売 却 益			15,492
そ の 他			11,224
特 別 損 失			2,091
減 損 損 失			2,175
そ の 他			43,065
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			34,141
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			8,923
法 人 税 等 調 整 額			90,797
当 期 純 利 益			31,227
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			△6,560
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			66,130
			14,152
			51,977

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	112,086	377,801	△14,465	579,303
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△10,900		△10,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,977		51,977
自 己 株 式 の 取 得				△50	△50
自 己 株 式 の 処 分		△15		41	25
持 分 変 動 に 伴 う 自己株式の増減				68	68
連 結 範 囲 の 変 動			273		273
利 益 剰 余 金 か ら 資本剰余金への振替		15	△15		—
非支配株主との取引に係る 親会社持分変動		△1,611			△1,611
持分法の適用範囲の変動			△6,130	651	△5,479
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,611	35,222	711	34,321
当 期 末 残 高	103,880	110,474	413,023	△13,753	613,625

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 差 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	39,287	△170	5,835	31,973	17,412	94,338	246	136,122	810,011
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当									△10,900
親会社株主に帰属する 当期純利益									51,977
自 己 株 式 の 取 得									△50
自 己 株 式 の 処 分									25
持 分 変 動 に 伴 う 自己株式の増減									68
連 結 範 囲 の 変 動									273
利 益 剰 余 金 か ら 資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る 親会社持分変動									△1,611
持分法の適用範囲の変動									△5,479
土地再評価差額金の取崩									18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△6,306	487	△18	△18,749	△5,983	△30,570	△24	1,668	△28,926
連結会計年度中の変動額合計	△6,306	487	△18	△18,749	△5,983	△30,570	△24	1,668	5,395
当 期 末 残 高	32,981	317	5,816	13,223	11,428	63,767	222	137,790	815,406

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………190社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より6社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は新規設立6社です。また、5社を連結の範囲から除外しています。その要因は子会社の組織再編によるもの等です。

(2) 主要な非連結子会社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数…… 1社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani

持分法適用の関連会社の数……………23社

主要な会社名：三菱製紙(株)、中越パルプ工業(株)、(株)ユポ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より2社を新たに持分法適用の範囲に加え、また、1社を持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名：(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他81社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法）

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権

金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～19年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11～20年）等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なもののについては発生年度に全額償却しています。

5. 会計方針の変更

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微です。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

前連結会計年度において独立掲記していた「固定負債」の「訴訟損失引当金」（当連結会計年度591百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」（当連結会計年度1,431百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」（当連結会計年度185百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」（当連結会計年度1,933百万円）及び「災害による損失」（当連結会計年度3,716百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	3,537百万円
受取手形及び売掛金	3,267百万円
商品及び製品	2,209百万円
短期貸付金	4,630百万円
建物及び構築物	10,133百万円
機械装置及び運搬具	9,593百万円
土地	13,223百万円
植林立木	18,859百万円
投資有価証券	926百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	120百万円
その他	6,855百万円
計	73,357百万円

短期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金4,630百万円及び投資有価証券のうち連結子会社株式319百万円、並びに長期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金120百万円は、連結貸借対照表上、相殺消去しています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,795百万円
長期借入金	2,205百万円
支払手形及び買掛金	400百万円
計	6,400百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,586,000百万円 (減損損失累計額を含む)
3. 保証債務	
フォレスト・コーポレーション東京支店	7,918百万円
PT. Korintiga Hutani	7,103百万円
その他	1,496百万円
計	16,518百万円
4. 受取手形割引高	13,631百万円
受取手形裏書譲渡高	849百万円
5. 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。	
・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出	
・再評価を行った年月日……………2002年3月31日	

連結損益計算書に関する注記

1. 持分法による投資利益
- 三菱製紙株式会社（以下「三菱製紙」）からの第三者割当による新株式の発行に係る払込及び三菱製紙株主からの三菱製紙株式の取得により、三菱製紙に持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額10,884百万円を含んでいます。
2. 退職給付信託返還益
- 連結子会社において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託資産の一部返還を受けました。これに伴い、返還された退職給付信託資産に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。
3. 減損損失
- 主として以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	減損損失額 (百万円)	種類
王子製紙株式会社 洋紙事業用資産	徳島県、鳥取県、 愛知県、他	29,603	建物、機械装置等

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に35,269百万円計上しています。その内訳は、建物及び構築物7,657百万円、機械装置及び運搬具26,877百万円、その他735百万円です。なお、このうち1,127百万円は、特別損失のその他に含めて計上しています。

王子製紙株式会社の洋紙事業用資産は、現在の事業環境を踏まえ、将来の収益見込み等を保守的に見積り、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ると見込まれることから、使用価値を回収可能額として減損損失を計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.8～8.2%で割引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,014,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 24,762,066株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通 株式	4,955	5.0	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月1日 取締役会	普通 株式	5,945	6.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 2018年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2018年11月1日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年5月13日開催の取締役会において、次の通り決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 5,946百万円
- ② 配当の減資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 6円
- ④ 基準日 2019年3月31日

⑤ 効力発生日 2019年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

655,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することと限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	78,756	78,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	334,852		
(3) 短期貸付金	6,294		
貸倒引当金(*1)	△1,836		
	339,310	339,310	—
(4) 長期貸付金	7,398		
貸倒引当金(*2)	△1,112		
	6,286	6,474	188
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,828	6,828	—
② 関連会社株式	35,648	13,911	△21,737
③ その他有価証券	114,222	114,222	—
資産計	581,052	559,502	△21,549
(1) 支払手形及び買掛金	253,929	253,929	—
(2) 短期借入金	112,673	112,673	—
(3) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	—
(4) 社債	90,000	91,201	1,201
(5) 長期借入金	414,904	422,965	8,060
負債計	874,507	883,769	9,261
デリバティブ取引(*3)	808	808	—

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額80,502百万円）は、(5) 長期借入金に含めています。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,000百万円）も含めています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップ、及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額80,502百万円）も含めています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(5) 長期借入金 参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額39,060百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 684円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 52円52銭 |

(期中平均株式数により算出しています。)